

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒215-0004
 住 所 神奈川県川崎市麻生区万福寺3丁目1番2号
 氏 名 小田急商事株式会社 印
 代表取締役社長 藤波 教信
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	小田急商事株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市麻生区万福寺3丁目1番2号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	I	卸売業, 小売業
	中分類	58	飲食料品小売業
主たる事業 の内容	スーパーマーケット (食料品及び衣料・雑貨商品の販売)		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,035	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	開発部 ストア開発・施設資材グループ
		所在地	川崎市麻生区万福寺3丁目1番2号
		電話番号	044-967-1722
		FAX番号	044-967-1842
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成22年度 ～ 平成24年度 (報告年度 平成24年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	当社の地球温暖化対策の取組については、ホームページにて公表しています。 http://www.odakyu-ox.net/eco/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,049 t-CO ₂ (調) 3,225	(実) 3,796 t-CO ₂ (調) 3,025	(実) 3,211 t-CO ₂ (調) 2,560	(実) 3,364 t-CO ₂ (調) 2,682	(実) 3,928 t-CO ₂ (調)
削減率		(実) 6.2 % (調) 6.2 %	(実) 20.7 % (調) 20.6 %	(実) 16.9 % (調) 16.8 %	(実) 3.0 % (調)

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	単位				
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量原単位等の値					
削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	推進体制を整備による目標値の全社への浸透、省エネ照明機器の導入、定期点検、および、合理的な電力使用の徹底を行った結果、「削減率 6.2%」「排出量 253 t-CO ₂ 」を削減した。
第2年度	前年同様、推進体制整備による目標値の会社への浸透、省エネ照明機器の導入の拡大、定期点検、合理的な電力使用の徹底を行った結果「削減率 20.7%」「排出量 838 t-CO ₂ 」を削減した。
第3年度	推進体制整備による目標値の会社への浸透、省エネ照明機器の導入の拡大、定期点検、合理的な電力使用の徹底を行った結果、計画時の目標削減排出量3,928 (t-CO ₂) に対して、最終年度は3,364 (t-CO ₂)の結果となり、目標をクリアすることができた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備の保全管理 ○事務所等の空気調和の継続管理 ○省エネルギー型照明設備の導入 ○昇降機の合理的使用
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 毎月定例会議を開催し、各部門の取組みを報告するとともに、その結果を各部門に周知徹底した。 ○設備維持管理 計画に沿った保守、点検を徹底した。 ○省エネルギー型照明設備の導入 LED照明機器の積極的導入を図った。 ○事務所等の空気調和の継続管理 定期的な点検はもとより設定温度28℃での運転や空調使用時間の短縮を全事務所内で徹底した。 ○昇降機の合理的使用 利用状況により稼働停止を実施。また定期保守ならび点検も継続実施した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 毎月定例会議を開催し、各部門の取組みを報告するとともに、その結果を各部門に周知徹底した。 ○設備維持管理 計画に沿った保守、点検を徹底した。 ○省エネルギー型照明設備の導入 LED照明機器の積極的導入の拡大を行った。 ○事務所等の空気調和の継続管理 定期的な点検はもとより設定温度28℃での運転や空調使用時間の短縮を全事務所内で徹底した。 ○昇降機の合理的使用 利用状況により稼働停止を実施。また定期保守ならび点検も継続実施した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 3年間を通して、計画したとおり、毎月定例会議を開催し、各部門の取組みを報告するとともに、その結果を各部門に周知徹底することができた。 ○主要設備の保管管理 3年間を通して、主要設備に対して計画に沿った保守、点検を徹底することができた。 ○事務所等の空気調和の継続管理 3年間を通して、定期的な点検はもとより設定温度28℃での運転や空調使用時間の短縮を全事務所内で徹底することができた。 ○省エネルギー型照明設備の導入 3年間を通して、LED照明機器の積極的導入の拡大を行った。 ○昇降機の合理的使用 3年間を通して、利用状況により稼働停止を実施。また定期保守ならび点検も継続実施した。
自動車等 当者等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	1. レジ袋無料配布の中止
第1年度	1. レジ袋無料配布の中止 レジ袋無料配布を取り止めた結果、Odakyu OX 栗平店におけるレジ袋の辞退率は実施前の約13%から約77%まで向上しています。(2010年3月実績)
第2年度	1. レジ袋無料配布の中止 前年同様継続実施しました。前年とほぼ同様の効果が出ています。
第3年度	1. レジ袋無料配布の中止 前年同様継続実施しました。前年とほぼ同様の効果が出ています。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	3,729	t-CO ₂
(調)	3,721	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1以上1,500k1未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業	温室効果ガス の排出の量
Odakyu-0X 新百合ヶ丘	川崎市麻生区上麻生1-	5611	百貨店・総合スー	1,025 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500k1未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k1 未満	0
300～400k1 未満	0
200～300k1 未満	3
100～200k1 未満	2
100k1 未満	24

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	
------	--